

8月～WEBセミナーのご案内

<債権管理実務研究会 事務局>
 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10
 TEL : 03(5614)5650 FAX : 03(3664)8843
 E mail : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

《 事務局より 》

債権管理実務研究会では、新型コロナウイルス感染症対策として、当社の方針に基づき月例会（セミナー）の会場開催を見合わせ、今後とも当面の間、WEBセミナー形式で提供させていただく予定です。

会員の皆さまにはご不便をおかけしますが、何とぞご理解・ご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

◇東京◇

ご視聴期間	テ　　マ	担　　当
<8月その1> 8月3日（水）10:00 ～ 8月18日（木）17:00	債権管理担当者のための登記情報の読み方と最新実務動向 （視聴時間：約3時間）	内 藤 卓 氏 （司法書士）
<8月その2> 8月19日（金）10:00 ～ 9月2日（金）17:00	サイバーセキュリティとしての法的コンプライアンス～ランサムウェア、GDPRを含めた国境を超えた責任と予防策 （視聴時間：約2時間）	高 取 芳 宏 氏 （弁護士） 佐 々 木 陽 一 氏 （弁護士）
<8月その3> 8月26日（金）10:00 ～ 9月9日（金）17:00	電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント （視聴時間：約2・5時間）	宮 内 宏 氏 （弁護士）
<8月その4> 8月31日（水）10:00 ～ 9月14日（水）17:00	取引先リスクへの対応と管理手法 （視聴時間：約3時間）	田 邊 愛 氏 （弁護士） 川 本 聖 人 氏 （リスクモンスター） 大 川 治 氏 （弁護士）

※ご視聴用および講義資料の展開用のパスワードにつきましては、配信開始日の午前10時までに、ご担当窓口の方にご連絡申し上げます。

※大阪部会のスケジュールは3頁に記載しています。

◇9月の予定（東京）

ご視聴期間	テ　　マ	担　　当
<p><9月その1> 9月6日（火）10:00 ～ 9月21日（水）17:00</p>	<p>債権管理担当者のための不 動産鑑定・評価の基礎知識 とケーススタディ （視聴時間：約3時間）</p>	<p>松 岡 貴 史 氏 （不動産鑑定士）</p>
<p><9月その2> 9月26日（月）10:00 ～ 10月11日（火）17:00</p>	<p>内部通報制度を機能させるた めの必須ポイント（仮） （視聴時間：約3時間）</p>	<p>中 村 克 己 氏 （弁 護 士）</p>
<p><9月その3> 9月29日（木）10:00 ～ 10月14日（金）17:00</p>	<p>私的整理手続下にある取引先 への実務対応と最近の私的整 理動向―事業再生ADRを中 心に （視聴時間：約2時間）</p>	<p>清 水 祐 介 氏 （弁 護 士）</p>

※予定につきましては、現時点で確定しているもののご案内になります。
 追加等の可能性もありますので、開催概要とあわせ来月ご案内もご確認ください。

◇大 阪◇

ご視聴期間	テ ー マ	担 当
<8月その1> 8月1日(月) 10:00 ~ 8月16日(火) 17:00	少額債権の管理・保全・回収の実務 (視聴時間: 約2時間)	北 詰 健 太 郎 氏 (司 法 書 士)
<8月その2> 8月12日(金) 10:00 ~ 8月26日(金) 17:00	中国の民法改正と契約管理・債権保全への対応 (視聴時間: 約2.5時間)	大 澤 頼 人 氏 (J&Cト [®] リム・アソシエイツ)
<8月その3> 8月22日(月) 10:00 ~ 9月5日(月) 17:00	激動の市場における企業情報の活用方法~信用調査報告書をどう読み解くか~ (視聴時間: 約2時間)	上 西 伴 浩 氏 (帝国テ [®] クバンク)

※ご視聴用および講義資料の展開用のパスワードにつきましては、配信開始日の午前10時までに、ご担当窓口の方にご連絡申し上げます。

◇9月の予定(大阪)◇

ご視聴期間	テ ー マ	担 当
<9月その1> 9月1日(木) 10:00 ~ 9月15日(木) 17:00	取引先または関連会社の清算・再生における法務と税務 (視聴時間: 約3時間)	中 森 亘 氏 (弁 護 士) 安 田 雄 飛 氏 (弁 護 士)
<9月その2> 9月21日(水) 10:00 ~ 10月6日(木) 17:00	債権管理担当者のための登記情報の読み方と最新実務動向 (視聴時間: 約3時間)	内 藤 卓 氏 (司 法 書 士)

※予定につきましては、現時点で確定しているもののご案内になります。
 追加等の可能性もありますので、開催概要とあわせ来月ご案内をご確認ください。

【8月配信WEBセミナー（その1）】**視聴期間** 8月3日（水）10:00～8月18日（木）17:00**視聴時間** 約3時間**テーマ** 債権管理担当者のための登記情報の読み方と最新実務動向**講師** 司法書士（はるかぜ総合司法書士事務所） 内藤卓氏

取引先に係る会社登記やその所有に係る不動産の登記記録の確認は、取引先等調査の基本であり、誰でも入手できる登記記録を読み解くことは、与信管理・債権管理業務に携わる担当者にとって必須のスキルとなります。

また、登記記録の動きから債権の保全・回収に関する重要情報を読み取ることができ、場合もあり、実務上も有効に活用したいところです。

そこで本講では、会社法関係にも精通する講師より、会社登記、不動産登記および動産・債権譲渡登記を中心にその読み方のコツを整理いただくとともに、最近の法改正や実務の最新動向を踏まえ債権管理担当者が知っておくべき実務上の留意点にも触れながら、わかりやすく解説していただきます。

<主要講義項目>

Ⅰ 商業登記（会社登記）

商業登記（会社登記）は、会社や個人商人の信用の維持、取引の安全等のために、会社法・商法等で規定されている事項を公示するものです。

本項目では、取引先審査に必須となる商業登記の読み方を中心に、株式会社設立後の実質的支配者把握に資すべく創設された「実質的支配者リスト制度」や、株主総会の参考書類等の電子提供措置に関する登記とこれらに伴う商業登記規則の改正にも触れて解説いただきます。

Ⅱ 不動産登記

不動産登記情報は、取引先が所有する不動産の実体的な権利関係を知る上で不可欠です。

本項目では、不動産登記の読み方の大枠を説明するとともに、現在その運用いかんが注目されている令和3年改正民法・不動産登記法にも言及して解説いただきます。

Ⅲ 動産・債権譲渡登記

動産・債権譲渡登記は、動産・債権等の譲渡につき民法の特例として対抗要件と見なされるものです。

本項目ではその考え方を示しながら、現在進行している担保法制の見直しの話題にも触れて解説いただく予定です。

【8月配信WEBセミナー（その3）】**視聴期間** 8月19日（金）10:00～9月2日（金）17:00**視聴時間** 約3時間**テーマ** サイバーセキュリティとしての法的コンプライアンス
～ランサムウェア、GDPRを含めた国境を超えた責任と予防策**講師** 弁護士（霞ヶ関国際法律事務所・国際仲裁 Chambers）

高取 芳宏 氏

弁護士（霞ヶ関国際法律事務所・国際仲裁 Chambers）

佐々木 陽一 氏

サイバー攻撃は、ロシアによるウクライナ侵攻、北朝鮮や中国の不穏な動き等に伴い、国境を超えたアタックを含めて、日本の企業を狙い撃ちした身代金要求型のランサムウェア攻撃など、数の増加とともに巧妙化、深刻化しています。

大企業だけでなく、中小企業について広く攻撃対象となり、ビジネスへの影響に加えて個人情報漏洩のリスクも高まり、本来攻撃を受けた被害者であるはずが、情報漏洩の加害者となってしまい、海外の裁判所における莫大な損害賠償請求を受けるような事態にもなりかねません。

そこで、万一漏洩があった場合の責任を最小化するための方策、またヨーロッパから発動される（その適用範囲はヨーロッパを超える可能性がある）多額の制裁金を伴うGDPR対策、日本の個人情報保護法対策も含めた実務的な予防策としてのコンプライアンスを含めた証拠づくりのノウハウを解説いただきます。

その際、日本の企業として不備のあることが多い証拠開示対策としての弁護士・依頼者秘匿特権の活用法等も具体的に説明し、いざという時の備えとして有益な情報も提供いただく予定です。

<主要講義項目>

1. サイバー攻撃の急増と対応
 - (1) サイバー攻撃時の対応
 - (2) サイバー攻撃への備え
2. サイバーセキュリティ経営ガイドラインを踏まえて
 - (1) 経営者が認識する必要がある「3原則」
 - (2) 経営者が CISO (Chief Information Security Officer) 等に指示すべき「重要10項目」
3. 企業に求められる対応
 - (1) ガイドライン対応の必要性
 - (2) 規定・体制の整備
 - (3) インシデント対応
 - (4) 予防からの3ステップよい証拠の残し方
 - (5) グローバル対応
 - (6) 弁護士・依頼者秘匿特権 (Attorney Client Privilege) の正しい活用の仕方
 - (7) 「チーム」によるサイバーセキュリティの必要性

【8月配信WEBセミナー（その2）】**視聴期間** 8月26日（金）10:00～9月9日（金）17:00**視聴時間** 約2.5時間**テーマ** 電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント**講師** 弁護士（宮内・水町 IT 法律事務所） 宮内 宏 氏

新型コロナ危機等を受けた企業行動・社会通念の変化を受けて、「電子契約」の導入が加速度的に進みつつあるなか、行政からも、それを後押しするように近時、多くのQ&A、解釈指針などが出されています。また、デジタル庁の創設を契機に、官民を通じた社会のトラストの確保についても検討が進められています。

もっとも、このような電子契約の導入の流れの中で、自社でもその導入を検討するに当たっては（あるいは取引先から求められて電子契約での締結に合意するに当たっては）、法的リスク・留意点や、実務体制上のメリット・デメリット、電子証明書の発行や電子署名の実施方法の選択などの必要となる対処も十分整理・把握しておく必要があります。

また、電子契約を段階的・部分的に導入する場合など、契約書・文書管理の観点からも、保存に関する規制・ルールや、社内の内部統制等の観点、さらには訴訟対応等の法的対応との関係をも踏まえた、これまで以上に効率的で正確な、全体で整合のとれた文書管理も求められると考えられます。

そこで本講では、電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイントについてわかりやすく整理いただくとともに、法制化の最新動向についても簡潔にご紹介いただく予定です。

<主要講義項目>

I 総論

- 1 電子契約の意義
- 2 電子文書管理のアウトライン
- 3 電子契約・電子文書管理の相互の関係
- 4 法制度の動き

II 電子契約の法的有効性とメリットとデメリット

- 1 契約の成立と契約書
- 2 電子契約のメリット・デメリット
- 3 電子契約と電子署名
- 4 電子証明書
- 5 電子署名の実施方法

III 電子的な契約（文書）管理の法的・実務的なポイント

- 1 電子文書管理の考え方
- 2 メタ情報とその管理
- 3 信頼性の確保
- 4 長期保存
- 5 訴訟との関係

IV 電子契約と法制度

- 1 法制度の動き
- 2 税務と電子契約

【8月配信WEBセミナー（その4）】

視聴期間 8月31日（水）10:00～9月14日（水）17:00

視聴時間 約3時間

テーマ 取引先リスクへの対応と管理手法

講師 弁護士（弁護士法人堂島法律事務所） 田邊 愛 氏
 リスクモンスター(株) 執行役員 サービス・コンテンツ本部長
 兼 データ工場長 川本 聖人 氏
 弁護士（弁護士法人堂島法律事務所） 大川 治 氏

突然の新型コロナ禍、自然災害、戦争…と予期せぬことが次々と起こる現代は、まさに VUCA（Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性））時代、リスク時代といえます。

特に近時では、与信管理・債権管理にとっての「有事」である信用不安や倒産も増加傾向がうかがえ、信用リスクをはじめとした取引先リスクに適切に対応し管理することがますます重要となってきています。

そのために、与信管理の手順や概念を学び有事に備えることは大切ですが、何といても、与信管理の現場での奮闘を通じて得られたノウハウ・スキルほど役に立つものではありません。

そこで本講では、与信管理サービスで上場企業等多くの会員を持つリスクモンスターが、このたび、会員企業から寄せられた「与信管理の現場での悩み、疑問」について、独自のノウハウをもとにQ&A形式で整理した「取引先リスク管理 Q&A〔第2版〕」を出版した機に合わせ、あらためてご講義いただきます。

具体的には、与信管理・債権管理業務に精通した講師陣より、下記構成にしたがって、取引先リスクに対応するための与信管理の勘所や債権保全・回収の留意点を整理いただくとともに、与信管理の現場で起こるさまざまな問題点と対応策についても、事例等を交えながら、パネルディスカッション形式でご紹介いただきます。

【第1部】リスク時代の与信管理（講師：川本 聖人 氏）

近時の倒産動向など、留意すべき状況を概説いただいた上で、与信管理の現場における具体的な課題について、主として、与信審査の視点で、ご解説いただきます。

また、AI や DX を活用した与信管理手法など、最近のトピックにも触れてお話いただきます。

【第2部】債権保全・回収と与信管理（講師：田邊 愛 氏）

信用リスクが現実化しそうな信用不安時・有事を念頭に、実際の債権保全の準備、回収への対応を、具体的な事例を交えながらきわめて実践的に解説いただきます。

【第3部】＜パネルディスカッション＞リスク時代の債権保全・回収

（講師：川本 聖人 氏／田邊 愛 氏／大川 治 氏）

与信管理の現場で起こるさまざまな問題点と対応策について、各種事例等を交えながらパネルディスカッション形式でご紹介いただきます。

参考文献：リスクモンスター データ工場 著「取引先リスク管理 Q&A〔第2版〕」
 （商事法務、2022年5月）

※割引価格でご購入いただけます。資料添付の専用申込書でお申込みください。

【9月配信WEBセミナー（その1）】

視聴期間 9月6日（火）10:00～9月21日（水）17:00

視聴時間 約3時間

テ ー マ 債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ

講 師 不動産鑑定士（総合都市鑑定(株) 代表取締役） 松岡 貴史 氏

不動産売買取引はもとより、抵当権・質権などの担保取得にあたっては、当該不動産に対する価値の把握は必須であり、不動産鑑定・評価に関する基本的な知識の習得は、債権管理担当者にとって不可欠となります。

そこで、不動産の価値を評価するためのポイントとなる、不動産登記事項・公図・都市計画図等をはじめとする各種関係書面の種類とその見方、土地・建物の実地調査の進め方、具体的な鑑定・評価方法について、長年鑑定業務に携わってこられた講師より、実際の現場写真や地図等も用いながらわかりやすく解説いただくとともに、物件管理上の留意点、不動産鑑定士との協働ないし専門家の有効な活用法、また、最新の地価情報・不動産市場の動向などにも触れてお話いただきます。

【8月配信WEBセミナー（その1）】

視聴期間 8月1日（月）10:00～8月16日（火）17:00

視聴時間 約2時間

テ ー マ 少額債権の管理・保全・回収の実務

講 師 司法書士（司法書士法人F&Partners） 北 詰 健 太 郎 氏

債権の管理・保全・回収は企業の根幹を支える業務ですが、100万円を下回るような小口の債権回収は、コストの関係から専門家に依頼しにくいこともあり、放置されていることも少なくないようです。

しかし、1つひとつは小口でも、累計すると高額になる場合もあり、風評の観点からも決して軽く見ることはできません。

そこで本講では、小口の債権回収に経験と実績のある講師を招き、総論として小口の債権回収についての考え方と一般的な企業の対応の現状をご解説いただくとともに、未回収債権の発生の防止、発生時における回収可能性の検討、回収方針の決定、実際の回収行為など、実務における各ポイントについて実践的な観点よりご講義いただきます。

<主要講義項目>

I 総論

1. 債権回収とは何か
2. 債権の管理・保全・回収業務の役割
3. 少額債権の特徴と企業の取組みの現状
4. 中小企業を取り巻く状況
5. 少額債権への取組みに関する考え方

II 少額債権対応

1. 法人と個人事業主の違い
2. 少額債権と債権管理
3. 少額債権回収における債権保全
4. 少額債権の債権回収

III 訴状等の作成方法

参考文献：北詰健太郎・濱田康宏 著「少額債権の管理・保全・回収の実務」
（商事法務、2015年3月刊）

※割引価格でご購入いただけます。資料添付の専用申込書でお申込みください。

【8月配信WEBセミナー（その2）】**視聴期間** 8月12日（金）10:00～8月26（金）17:00**視聴時間** 約2.5時間**テ ー マ** 中国の民法改正と契約管理・債権保全への対応**講 師** J&Cドリーム・アソシエイツ 代表 大澤 頼 人 氏

COVID-19の感染拡大、米中貿易摩擦、ウクライナ軍事侵攻に対するロシアへの経済制裁という状況下において、中国経済は明らかに減速しています。それによって中国国内の日系企業は大きな経済的損失を受けつつあり、損失を補填するための法的な手続きを検討している企業もあります。

一方で、損失補填の根拠法である民法は、2021年1月1日に大改正され、これまで総則、物権法、担保法、契約法、権利侵害法と別々に制定されていたところ、今回の改正で新しい民法典に統一されました。

これにより、これまで議論があった法律間の齟齬が解消され、また、民法の特別法が廃止されたりしていますが、中国民法は構成や内容において、日本の民法と酷似していますが、中国ならではの特異な部分もあります。

そこで本講では、中国の実情に詳しく具体的個別案件にも多く携わっている講師により、現地の現状を紹介いただきながら、中国の民法改正の要点を整理しつつ、対応に注意を要する契約管理や債権管理のポイントを中心に、実務的な観点から解説いただきます。

【8月配信WEBセミナー（その3）】**視聴期間** 8月22日（月）10:00～9月5日（月）17:00**視聴時間** 約2時間**テ ー マ** 激動の市場における企業情報の活用方法

～信用調査報告書をどう読み解くか～

講 師 (株)帝国データバンク 情報統括部長 上西 伴 浩 氏

企業が倒産に至るまでには、財務状況をはじめとしたさまざまな兆候が現れてくるため、審査担当者には、幅広く情報を入手しそれを分析する能力が要求されます。

一方、相手先企業の審査を進めるにあたっては、信用調査報告書（調査レポート）は最も基本的な資料といえ、それを読み込むことで、相当程度調査対象企業の状況を把握することができます。

そこで本講では、信用調査報告書（調査レポート）について、大手調査機関で企業取材の第一線で活躍されている講師より、作成までのプロセスや記載事項を概説いただきながら、足元の経済情勢を踏まえた実践的な読み方について実際のサンプルを資料にご紹介いただきます。

【9月配信WEBセミナー（その1）】**視聴期間** 9月1日（木）10:00～9月15日（木）17:00**視聴時間** 約3時間**テ ー マ** 取引先または関連会社の清算・再生における法務と税務**講 師** 弁護士（北浜法律事務所） 中 森 亘 氏
弁護士・税理士（北浜法律事務所） 安 田 雄 飛 氏

昨今の国内外の社会・経済の混乱・変化を受け、直近では「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」が公表されるなど、企業の清算・再生の手法も多様化し、今後、倒産案件が増加していくものと予想されます。

このような中、取引先あるいは関連会社の清算・再生という事象に直面した際、債権者あるいは親会社等の立場でどのように対応すべきか。その判断には、債権回収の観点のほか、取引先・関連会社の事業継続の可能性、税務処理など様々な考慮を要します。

本講では、最新の動向も踏まえて各種清算・再生の手続を概観した上、手続の選択の視点、債権回収を含めた対応方法等について、倒産実務に精通されている講師より解説いただきます。併せて、債権放棄、DES、第二会社方式など清算・再生手続における債権処理の税務上の留意点について、国税組織での勤務経験もある講師より、当局目線も踏まえて解説いただき、法務面・税務面の双方を勘案した、より総合的・実効的な対応についてご講義いただきます。

【9月配信WEBセミナー（その2）】

視聴期間 9月21日（水）10:00～10月6日（木）17:00

視聴時間 約3時間

テ ー マ 債権管理担当者のための登記情報の読み方と最新実務動向

講 師 司法書士（はるかぜ総合司法書士事務所） 内 藤 卓 氏

取引先に係る会社登記やその所有に係る不動産の登記記録の確認は、取引先等調査の基本であり、誰でも入手できる登記記録を読み解くことは、与信管理・債権管理業務に携わる担当者にとって必須のスキルとなります。

また、登記記録の動きから債権の保全・回収に関する重要情報を読み取ることができ、場合もあり、実務上も有効に活用したいところです。

そこで本講では、会社法関係にも精通する講師より、会社登記、不動産登記および動産・債権譲渡登記を中心にその読み方のコツを整理いただくとともに、最近の法改正や実務の最新動向を踏まえ債権管理担当者が知っておくべき実務上の留意点にも触れながら、わかりやすく解説していただきます。

<主要講義項目>

I 商業登記（会社登記）

商業登記（会社登記）は、会社や個人商人の信用の維持、取引の安全等のために、会社法・商法等で規定されている事項を公示するものです。

本項目では、取引先審査に必須となる商業登記の読み方を中心に、株式会社設立後の実質的支配者把握に資すべく創設された「実質的支配者リスト制度」や、株主総会の参考書類等の電子提供措置に関する登記とこれらに伴う商業登記規則の改正にも触れて解説いただきます。

II 不動産登記

不動産登記情報は、取引先が所有する不動産の実体的な権利関係を知る上で不可欠です。

本項目では、不動産登記の読み方の大枠を説明するとともに、現在その運用いかんが注目されている令和3年改正民法・不動産登記法にも言及して解説いただきます。

III 動産・債権譲渡登記

動産・債権譲渡登記は、動産・債権等の譲渡につき民法の特例として対抗要件と見なされるものです。

本項目ではその考え方を示しながら、現在進行している担保法制の見直しの話題にも触れて解説いただく予定です。